

住民説明会 4月23日(日)第14回 高城・光明寺 18:00～

※大木戸ふれあいセンター 27名参加

**【高規格救急自動車研究開発事業】**

Q： ワンテーブルの島田社長が謝罪したという記載がないのですが、ただ認めただけで謝罪はなかったのですか。

A： 3月22日に本人に事実確認をした際に謝罪はありました。会社としての謝罪については、謝罪文がワンテーブルのホームページに掲載されています。ただ、ホームページに掲載した謝罪文は、国見町だけではなく全体的なところに向けての謝罪だと受け止めています。

Q： 町だけが住民説明会の対応をしているのに、ワンテーブルに何かしらペナルティを与えてもらわないとこれだけの騒ぎになっているので収まりがつかないのではないですか。町でワンテーブルに訴訟を起こすなどの予定はないのですか。

A： 2つの契約は合意解約ということで、損害賠償請求、債権の請求はしないことを双方で合意をしていますが、名誉棄損等の訴訟については町の顧問弁護士と協議したいと思っています。ただ実際に訴訟を起こして勝てる見込みがあるか、あるいは町で何か得られるものがあるのかなども含めて協議をしたいと思っています。

Q： 防災減災ということで高規格救急車を製造することになったのだと思いますが、町の消防団の消防車に活用するという発想はなかったのですか。

A： 寄附をした企業側から救急車両の研究開発に使ってほしいとの指定がありましたので、災害というよりも救急車両ということで町が判断をしました。

Q： 3社から寄附があったという話でしたが、その3社の企業名は公表しないのですか。今回のような問題になっていますが、それでも公表しないのですか。

A： 寄附企業の希望で企業名は公表しないでほしいとのことでしたので、町でこれを公表するということはできません。

Q： 今回製造した高規格救急車の金額を教えてください。また、高規格ではない救急車の金額も教えてください。

A： 高規格救急車はフル装備で3,000万～4,000万程度です。高規格ではない救急車の金額は手持ちの資料がなく分かりません。

Q： 高規格でなく、標準的な救急車でも良かったのではないですか。

A： 伊達地方消防組合ではすべて高規格になっています。ほとんどは標準の救急車でなく、人命を救うという観点から高規格なものに置き換わっている状況になっています。

Q： こういう事業を始めるときは、しっかりと相手を見極めないとだめだと思いますので、業務提携する際にはよく考えてください。企業版ふるさと納税ですが、3社から4億3,200万円の寄附がされています。寄附企業から高規格救急車を研究開発してほしいと限定されたということですが、町には環境問題や空き家の問題とかもあります。そういった対策にも企業版ふるさと納税が使えますので、寄附企業とよく話をして決めたほうがいいと思います。限定されたからといって高規格救急自動車の開発ということが理解できません。そして、研究開発と言っているのですが、どのような研究をしたのでしょうか。

また、企業版ふるさと納税は、企業と自治体双方にメリットがあり、お互いに話し合いを十分にしていくことでプロジェクトを実行に移せると思います。今後は地域再生計画もしっかり作って、制度を活用してください。

A： 研究開発ですが、伊達地方消防組合に聞き取り調査をして28項目の要望がありました。その部分について検討し、6か所を今回装備しました。今回の高規格救急車は医療機器を搭載せずにそれ以外は電動ストレッチャーなどを装備しています。もちろんナビやスタッドレスタイヤ等もすべて装備しています。研究開発とこれらの装備によって、金額が3,000万円以上になったと認識しています。

また、相手を見極める甘さをご指摘のとおりだと思います。企業版ふるさと納税の制度自体は悪い制度だとは思っていません。ただ、町が抱える様々な課題について今すぐこの企業版ふるさと納税制度を使うことに関してはなかなか難しいと思っています。今回14回の住民説明会を行ってきましたが、町の説明で全て納得いただけたとは思っていません。そうであれば、議会でも町でもない、第三者委員会のような組織を立ち上げ、外部の目から、今回の検証をお願いしたいと思っています。そこで様々な指摘をされることがあると思いますが、それをもって、体制や事業の進め方というものを整理しなければいけないと認識しています。

Q： 第三者委員会はいつ頃から設置するのですか。

A： 本日で説明会が終わります。これから第三者委員会の委員選定をする必要があります。委員に支払う報酬の予算も必要になります。これらを精査して、なるべく早いうちに決めたいと思います。

Q： 今回の事業に関連する議案は全て議会で議決されたものだと思いますが、その際、

何名の議員が賛成、反対したかということをお教えください。

A： 反対する議員はいませんでした。

Q： 平成 30 年からワンテーブルと情報交換をしてきたということですが、今回の契約解除でワンテーブルとの関係は全てなくなったという認識でいいですか。

A： 契約を解除、あるいは協定を解約したもの以外に残っている契約はありません。

## 【くにみ学園基本構想】

Q： 保幼小中、子どもたちが一緒に学べたらそれは最高だと思います。しかし公共事業は結局、結果が出てから町民に知らされるので本当に相談してもらえるのか心配です。桑折町は制服も給食費も無料で、国見と桑折でどこが違うんだろうといつも思っています。また、中学校の女子の制服をかわいい制服に変えてほしいです。それから、観月台の体育館がなくなってしまいます。歩いて行けない、車の運転ができない、おじいちゃんおばあちゃんの運動機会・楽しみがなくなってしまいます。新しい学校を作ったら、既存の教育施設をどうするのか疑問です。既存施設を改修して使えば、国見の真ん中も空洞化しなくて済むと思います。結局、予算の使い方と、町の都市計画を今みたいにワンテーブルに騙されるようなことがないように、よく考えて進めていただきたいなと思います。

A： 学校建設について考えると財源の問題が心配になるかと思いますが、どこにどのように建てるのかが決まっていないので、具体的な検討ができていません。今ある施設は老朽化し修繕も含めるとランニングコストは年々上がってきています。そういった具体的な数値も含め基本構想ができたなら議論していきたいと思います。

それから学校給食費の無償化については、引地町長が就任をして、令和3年度から無償化になっています。実は国見町に続いて周りの市町村で、だんだんと取り組むようになってきている状況です。

制服についてですが、タウンミーティングで小中学校の保護者から話題になり、「古い」、「かわいくない」との意見が出されました。そこで、コミュニティスクール委員会でも検討をしました。結論は、くにみ学園構想が先に進むと制服の検討も必要となるので、今変えられる部分について検討することとしました。

観月台体育館についてはスポーツを楽しんでいる方がたくさんいらっしゃいました。しかし、今回の地震で被害を受け、アスベストが使われているということが分かり、取り壊すこととしました。町全体の公共施設管理計画の中でも施設の集約化を掲げているので、単に立て直すのではなく、合理的な整備を進めていきます。

Q： くにみ学園は月館学園と同じですか。

A： 月館学園は小中が一緒になっています。くにみ学園は小中が一緒になっているのに加えて、同一の敷地内に認定こども園も配置したいと考えるものです。

Q： 県北中は私が中学3年生だった昭和61年の2学期から使っているが、福島沖地震で被害があったように見えないが実際どうだったのですか。

A： 昨年の地震について、中学校はほとんど被害がありませんでした。小学校は体育

館で多少被害がありました。

(意見)

- 冒頭、教育長から「ワンテーブルは関係ない」とありました。そうであれば、私は大賛成です。企業版ふるさと納税についてもワンテーブルが関係ないのであればどんどん活用すべきと思います。